

## 公共事業評価に関する指摘について

公共事業評価については、昨今、事業評価手法検討部会、事業評価監視委員会、地方整備局等事業評価担当者、経済財政諮問会議、学会等で様々な課題が指摘されている。その主なものについては以下のとおり。

表 公共事業評価に関する主な指摘等

| 指摘等  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要予測手法の精緻化（時間帯別予測等）</li> <li>・ 事業の遅延による損失の計測</li> <li>・ 環境負荷の貨幣換算（排出権取引市場におけるCO2の価格情報の適用等）</li> <li>・ CVM、TCM、代替法の適切な適用に係る技術的検討</li> <li>・ 人的損失額の設定</li> <li>・ 景観・デザイン、安全・安心向上に係る効果の評価</li> <li>・ より適切な時間価値の設定</li> <li>・ より適切な社会的割引率の設定</li> <li>・ デフレータの取扱い（適用するデフレータの種類等）</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 費用便益分析結果の位置づけ（足切り基準見直し、NPVの取り扱い等）</li> <li>・ 費用便益分析以外の要因、基準（ナショナルミニマム、国際競争力、目標達成度等）に基づく評価方法</li> <li>・ 環境、防災、歴史・文化的価値等を有する事業・施設について、費用便益分析を適用することの可能性と妥当性の検討</li> </ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネットワークの中での事業の評価方法、複合的な事業の評価方法</li> <li>・ 評価対象事業以外の代替案の取扱い（高規格道路整備の評価における一般道整備、堤防整備の評価における土地利用規制 等）</li> </ul>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CVMの適用、環境の効果・影響の扱い、感度分析の内容、計算期間等の事業分野間の整合性確保</li> <li>・ 再評価や事後評価における当初評価、目標との乖離原因の究明</li> <li>・ 再評価や事後評価の結果・知見の蓄積と他の評価や事業への活用</li> <li>・ 事後評価の実施にあたっての考え方の整理と、それを踏まえた事業評価システムの高度化</li> <li>・ 評価の期間延長や簡素化の可能性の検討</li> <li>・ わかりやすいマニュアル等の作成（CVM等の詳解、事例集等）</li> </ul>                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果・影響、評価結果、事業の計画の豊富かつわかりやすい説明</li> <li>・ B/Cのもつ意味をわかりやすく説明できるツールの開発</li> <li>・ 事業採択の根拠と過程のわかりやすい説明</li> </ul>   |